

# 四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

技研興業株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,366,457	3,166,625	15,666,440
経常利益又は経常損失(△) (千円)	253,532	△73,254	1,321,041
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	153,069	△64,033	793,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,607	△69,409	790,573
純資産額 (千円)	5,796,552	6,285,933	6,436,726
総資産額 (千円)	10,589,020	11,070,806	12,018,758
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	9.35	△3.94	48.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.7	56.8	53.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による弾力的な経済・財政政策の効果等を背景に、企業収益の改善による設備投資の増加や、堅調な個人消費の後押しにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、近隣諸国との関係悪化、円安の影響による物価上昇や消費税増税による消費減退への懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当建設関連業界におきましては、公共投資は東日本大震災の復興支援関連の需要と大型補正予算の執行により底堅く推移し、民間投資は企業収益の改善等が進み、持ち直しが見られました。しかしながら、建設資材価格の高騰や建設労働者不足による労務単価上昇の常態化は、工事採算性の低下を招き、事業環境は依然として楽観視できない状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として東日本大震災の復興支援に事業活動を通じて引き続き尽力するとともに、事業の量から質への転換を図り、十分な採算性を確保できる案件にのみ注力する営業方針のもと、積極的な営業活動を展開いたしました結果、受注高は、前年同期比8.9%減の4,484百万円となり、売上高は前年同期比5.9%減の3,166百万円となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に業績に大きく寄与していた震災関連の支援事業が一巡したこと及び一部の事業分野で原価高等により軟調に推移したことから各事業部門の固定経費及び一般管理費を吸収できるまでに至らず、営業損益は65百万円の損失（前年同期は258百万円の利益）、経常損益は73百万円の損失（前年同期は253百万円の利益）、四半期純損益は64百万円の損失（前年同期は153百万円の利益）となりました。なお、次期繰越高は前年同期比1.3%減の6,409百万円となっております。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	4,939,401	4,922,978	3,366,457	6,495,922
当第1四半期連結累計期間	5,090,762	4,484,908	3,166,625	6,409,045

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災関連の復興需要の受注が前連結会計年度に相当程度あったこと及び確実に利益が見込める案件のみに絞り込んでの受注活動を行ってきたこと等から、受注高は、前年同期比36.7%減の1,014百万円と大幅に減少しました。しかしながら前連結会計年度末に相当程度の受注残高を確保していたことから、売上高は、前年同期比12.3%増の957百万円となりました。利益面につきましては、一部の工事において原価管理が不徹底だったこと及び労務単価の上昇、建設資材価格の高止まりの影響等から利益が圧迫され、営業利益は、136百万円の損失（前年同期は60百万円の損失）の計上やむなきに至りました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	1,155,603	1,601,369	852,627	1,904,346
当第1四半期連結累計期間	1,322,168	1,014,011	957,331	1,378,847

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、この分野での当企業集団の優位性を背景として、一層積極的な営業活動を継続する一方、放射線遮蔽用の新たな建材を用いた関連分野への進出を図り、事業拡大へ邁進しました。その結果受注高は、前年同期比28.8%増の2,492百万円となりましたが、売上高は、当第1四半期連結累計期間の業績に寄与するまでには至らず、前年同期比4.2%増の1,384百万円となりました。利益面につきましては、一部に採算性が悪化した工事案件があったこと及び企業間競争の激化等から工事原価の上昇を招き、営業利益は、前年同期比55.9%減の54百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	2,754,411	1,934,362	1,327,898	3,360,875
当第1四半期連結累計期間	3,123,658	2,492,319	1,384,069	4,231,908

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、前連結会計年度から継続して東日本大震災の復旧・復興支援関連の受注が寄与しているものの一巡感もあり、受注高は、前年同期比18.9%減の959百万円となりました。また、このような受注状況が売上高にも反映し、売上高は、前年同期比28.4%減の734百万円と縮小しました。利益面につきましては、当セグメントは売上高の増減が大きく利益に影響があることから、営業利益は、前年同期比65.4%減の88百万円にとどまりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	462,959	1,183,961	1,025,967	620,953
当第1四半期連結累計期間	138,709	959,927	734,605	364,031

(その他の事業)

当第1四半期連結会計期間より、従来のハウジング事業、不動産賃貸事業を一本化し、また前連結会計年度には土木関連事業に含めていた海外事業を分離し、これらをその他の事業としております。その他の事業セグメントは、ハウジング事業が戸建住宅販売に特化したことが主要因となり、受注高は、前年同期比90.8%減の18百万円、売上高も前年同期比43.4%減の90百万円と大幅に縮小しました。営業利益は特段の減益要因はなかったものの、売上高の減少から営業利益も減少し、前年同期比65.1%減の6百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	566,427	203,284	159,964	609,747
当第1四半期連結累計期間	506,225	18,651	90,618	434,258

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）における総資産は、前連結会計年度末（平成26年3月31日）に比べ、947百万円減少し11,070百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用等による減少であります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、797百万円減少し4,784百万円となりました。減少した主な要因は、営業債権の回収により生じた現金預金で工事未払金等仕入債務の支払いによる減少のほか、未払税金の納付による減少等であります。

純資産は、剰余金の配当が81百万円あったほか、当第1四半期連結累計期間の最終損益が64百万円の純損失となったこと等から、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、6,285百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント上昇し56.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は15百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 378,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,983,000	15,983	—
単元未満株式	普通株式 279,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,983	—

### ② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	378,000	—	378,000	2.27
計	—	378,000	—	378,000	2.27

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,180,082	1,218,763
受取手形・完成工事未収入金等	5,418,008	4,278,682
有価証券	300,083	300,123
たな卸資産	233,690	222,542
その他	244,805	425,472
貸倒引当金	△74,342	△78,768
流動資産合計	7,302,328	6,366,816
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,237,129	2,237,129
その他(純額)	1,658,435	1,661,927
有形固定資産合計	3,895,564	3,899,056
無形固定資産		
その他	15,318	21,915
無形固定資産合計	15,318	21,915
投資その他の資産		
投資有価証券	352,877	348,691
その他	510,395	494,075
貸倒引当金	△57,726	△59,748
投資その他の資産合計	805,546	783,018
固定資産合計	4,716,430	4,703,990
資産合計	12,018,758	11,070,806
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,688,633	1,284,394
短期借入金	※3 1,447,426	※3 1,647,862
未払法人税等	510,393	7,093
未成工事受入金	88,451	100,343
引当金	199,094	130,708
その他	484,167	493,710
流動負債合計	4,418,166	3,664,112
固定負債		
社債	205,900	195,900
長期借入金	※3 743,011	※3 718,937
退職給付に係る負債	21,276	23,405
その他	193,678	182,517
固定負債合計	1,163,865	1,120,760
負債合計	5,582,032	4,784,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,783,567	3,638,226
自己株式	△64,578	△64,654
株主資本合計	6,312,832	6,167,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,884	95,048
退職給付に係る調整累計額	26,009	23,469
その他の包括利益累計額合計	123,894	118,518
純資産合計	6,436,726	6,285,933
負債純資産合計	12,018,758	11,070,806

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,366,457	3,166,625
売上原価	2,801,480	2,889,666
売上総利益	564,977	276,958
販売費及び一般管理費	306,738	342,841
営業利益又は営業損失(△)	258,239	△65,882
営業外収益		
受取利息	314	769
受取配当金	4,256	4,563
受取補償金	176	147
その他	914	995
営業外収益合計	5,661	6,476
営業外費用		
支払利息	8,706	9,194
その他	1,662	4,654
営業外費用合計	10,368	13,848
経常利益又は経常損失(△)	253,532	△73,254
特別損失		
固定資産除却損	10,605	533
特別損失合計	10,605	533
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	242,927	△73,788
法人税、住民税及び事業税	54,186	5,780
法人税等調整額	35,670	△15,534
法人税等合計	89,857	△9,754
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	153,069	△64,033
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	153,069	△64,033

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	153,069	△64,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,461	△2,835
退職給付に係る調整額	—	△2,540
その他の包括利益合計	△7,461	△5,376
四半期包括利益	145,607	△69,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,607	△69,409
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	90,000千円	－千円
受取手形裏書譲渡高	818,344	607,594

2. 偶発債務

当社が加入している「東京都建設業厚生年金基金（総合型）」は、平成26年3月17日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しました。これにより、当該解散による損失の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的に金額を算定することは困難であります。

※3. 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計435,542千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高117,120千円について

- ①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高84,150千円について

- ①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高89,352千円について

- ①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

(4) 借入残高144,920千円について

- ①当社の純資産額が5,700,100千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、699,100千円を超えたとき。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計393,854千円）について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 借入残高101,880千円について

- ①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高71,400千円について

- ①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高83,274千円について

- ①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

(4) 借入残高137,300千円について

- ①当社の純資産額が5,700,100千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、699,100千円を超えたとき。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	56,473千円	64,358千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,117	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,307	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	852,627	1,327,898	1,025,967	159,964	—	3,366,457
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	681	△681	—
計	852,627	1,327,898	1,025,967	160,645	△681	3,366,457
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△60,856	122,600	256,414	19,454	△79,373	258,239

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△79,373千円には、セグメント間取引消去△681千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,692円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	957,331	1,384,069	734,605	90,618	—	3,166,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	957,331	1,384,069	734,605	90,618	—	3,166,625
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△136,567	54,077	88,711	6,796	△78,900	△65,882

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△78,900千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、海外での主に土木関連事業を目的として会社組織の変更を行ったことに伴い、従来「土木関連事業」に含めていた海外での土木関連事業を当セグメントから分離し、「海外事業」セグメントとすることとしました。また、「海外事業」セグメントは、量的な重要性が低いこと及び従来の「ハウジング事業」「不動産賃貸事業」も量的な重要性が乏しくなったため、これらを一括して「その他の事業」とし、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」「その他の事業」の4区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	9円35銭	△3円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	153,069	△64,033
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (千円)	153,069	△64,033
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,371	16,261

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

技研興業株式会社  
取締役会 御中

監査法人  パートナーズ

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

木間 久幸 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

村田 征仁 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上